

駒ヶ根市における子育ての社会化とその課題

FLP 地域・公共マネジメントプログラム

天田ゼミ

A 生

伊藤有里

喜多由衣

北井真和多

小谷優依

鈴木美祈

高橋郁美

中嶋瑠々

目次

第1章 序論

第2章 概要

- 2-1. 子育ての社会化
- 2-2. 駒ヶ根市における子育て支援の現状
- 2-3. 調査・研究の動機

第3章 目的

第4章 サマースクールにおけるヒアリング方法と対象

- 4-1. ヒアリング方法
- 4-2. ヒアリング対象

第5章 追加調査

- 5-1. 目的
- 5-2. 方法
- 5-3. 対象
- 5-4. 質問内容

第6章 結果と考察

- 6-1. 情報へのアクセスと選択の穴
- 6-2. 価値観の穴

第7章 政策提言

- 7-1. デジタルソーシャルワークによる個に応じた情報提供
- 7-2. 環境整備による行動変容を通じた価値観の受容促進

謝辞

引用文献

第1章 序論

少子高齢化は日本全体で重要な問題として存在している。これは駒ヶ根市においても例外ではなく、駒ヶ根市第5次総合計画において「少子化、超高齢化、人口減少の加速化」の現状が問題として認識されている。少子高齢化に関する問題の中でも「若い世代の人口増加」については、駒ヶ根市が大学等との連携により解決したい政策課題とされており（地方創生×キャンパス）、本報告書ではこの政策課題を視野に入れた政策を提言する。若い世代の人口流出を抑制し人口流入を促進するには、駒ヶ根市が若い世代に短期的ではなく中長期的な魅力を与えられるような政策が必要だと考えられる。駒ヶ根市での定住、他自治体からの移住には、観光や娯楽などで駒ヶ根市についての認知度を向上させたその先に、長きにわたって安心できる環境が求められると推測されるためである。そこで、若い世代の中でも人口増加に直結しうる子育て世代に焦点化し、子育てや母親の生き方といった子育て世代特有の要因に着目することで、行政及び地域社会にどのような子育て支援の体制が求められるか検討する。

第2章 概要

2-1. 子育ての社会化

この章では今回私達が調査をし、最終的に政策提言をしていくにあたり、重点において考えてきた「子育ての社会化」についての定義を確認する。この言葉は、平成17年度版国民生活白書において、子育てが家族の責任だけで行われるのではなく、社会全体によって取り組む、「子育ての社会化」が重要であるとされている。また、山本（2016）の論文内では『家庭と社会のパートナーシップのもとに子育てを行っていく』『国や地方自治体はもとより、企業・職場や地域社会がそれぞれの役割を担うことにより子育て支援社会の構築を目指す』『社会全体で何らかの子育てに参加する、あるいはそれができる仕組みを構築していくこと』のような記述がある。

今回の研究においては、駒ヶ根市と市内の子育て家庭、またそれらと子育て支援団体などの繋がりの中なかで、市全体で子育てをする取り組みを推進することとして「子育ての社会化」を定義する。子育て支援には、社会保障給付などの金銭的支援や、預かり保育のような直接的な支援、育児相談のような精神的支援が考えられるが、今回は特定の支援に限らずに調査を行った。それらの支援を各団体が複合的に行うことで子育ての社会化が実現されると考えたからである。

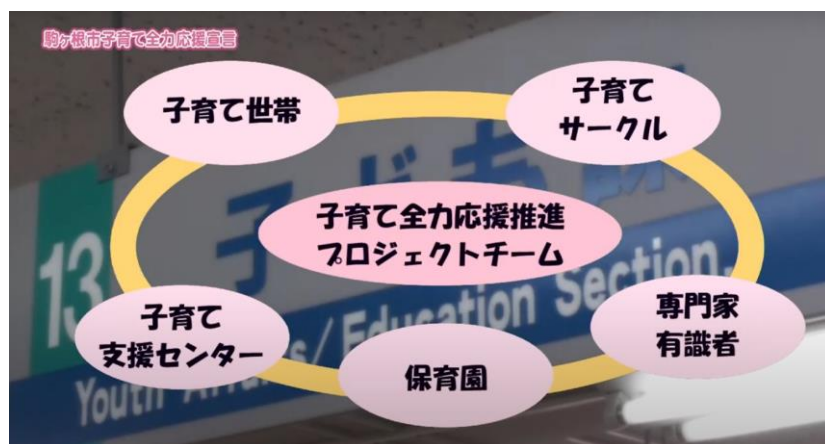
2-2. 駒ヶ根市における子育て支援の現状

まず、駒ヶ根市が現状どのような子育て支援を行っているのか事前調査をおこなった。駒ヶ根市では令和3年から『子育て全力応援』宣言」という名のもと子育て支援政策を多数進めている。子育て全力応援 市長メッセージ動画（YouTube）から、市役所内の様々な課

からプロジェクトチームを形成し、子育てに関わる支援政策について、課を横断して検討・実施していることがわかった（図 1）。また、プロジェクトチームが市内外の子育てサークルや支援施設、保育園などと連携することで市民と市役所、団体を繋ぐ役割も担っているという。

具体的な取り組みとして、母子手帳や情報共有が行える子育て応援アプリのリニューアル事業、補助金を交付して子育て世代の定住を促す子育て&移住・マイホーム支援事業、外出時の負担を軽減させるための妊婦さん・産後ママ応援タクシー券、乳幼児とその保護者の交流の場である子育て支援センターきつづらんの土曜日開館、地域間で育児の助け合いを行うシステムのファミリーサポートセンター事業利用料助成事業などがあげられる（駒ヶ根市ホームページ参照）。これらのことから、駒ヶ根市は積極的に子育ての社会化を進めようとしていることがわかった。

図 1



（駒ヶ根市役所（YouTube），2021，「子育て全力応援宣言」より引用）

しかし、令和4年に発表された駒ヶ根市の第5次総合計画によれば、市民満足度調査で『重要度』は高いが『満足度』が平均値より低かった上位5項目のうち2項目が「安心して子どもを預けられる環境がある」、「子育てをしながらでも安心して働くことができる」という子育てに関わる内容であった。このことから、駒ヶ根市民の子育て需要は高いが、「預けられる環境」や「安心して働くことができる」居場所というような周囲の環境が整備しきれていない点が課題であることが示唆される。この課題を実現するには、子育て世代や保育園・幼稚園などの子どもと直接的に関わる場所以外での取り組みが重要になると考えられる。つまり駒ヶ根市の現状において、子育て支援政策は充実しているにも関わらず、子育ての社会化は阻害されているということである。

2-3. 調査・研究の動機

以上の現状から、子育ての社会化の阻害要因を調べる必要性があると考えた。

河田ら（2013）の研究によると、能動的情報収集力と人的情報収集力が共に高い母親は、「メディア情報およびパーソナル情報の情報探索を行うことで、育児情報の満足度はある程度得ているものの、取得する情報量の多さから、育児不安を増大させている可能性が考えられる」という。つまり、子育て制度の充実で情報が多くあることが、必ずしも安心感に直結しないと考えられるということである。このことから、駒ヶ根市の子育て支援政策がどのように利用されているのか、またどの程度市民へ伝わっているのかが調査すべき点としてあげられた。

調査先には、駒ヶ根市の「子育て全力応援推進プロジェクト」へ携わっている課の他に、外部の子育て支援団体やテレワークオフィスなどを設定した。駒ヶ根市役所へのヒアリングでは市の取り組みや政策の意図を聴き、どのような利用者が多いのかという客観的な子育て家庭の現状を確認した。そしてその他の団体などからは現在の政策の問題点や認識のズレの有無を確認するため、利用者側からの意見を聞いた。

第3章 目的

本報告書における目的は、駒ヶ根市において「子育ての社会化」を阻害する要因を特定し、それを削減する政策を提案することである。

第4章 サマースクールにおけるヒアリング方法と対象

4-1. ヒアリング方法

2023年7月中旬に子育て支援策や子育て中の母親を支える場となっている訪問先を選定し、メール形式でヒアリングを行った。そして、2023年9月4日から6日に行われた長野県駒ヶ根市でのサマースクールにおいては、メールでのヒアリングで得られた内容を踏まえた上で質問事項を用意し、対面でのヒアリングを行った。

4-2. ヒアリング対象

- ・駒ヶ根市役所 子ども課（2023年9月4日）
- ・駒ヶ根市役所 企画振興課（2023年9月4日）
- ・子育て支援センター きつずらんど（2023年9月4日）
- ・ファミリーサポートぐりとぐら（2023年9月5日）
- ・合同会社 koto（2023年9月5日）
- ・駒ヶ根市役所 総務課（2023年9月5日）
- ・駒ヶ根市役所 商工観光課（2023年9月5日）

第5章 追加調査

5-1. 目的

追加調査の目的は、政策提言を考案する上で確認が必要になった事項の質問を行うことであった。

5-2. 方法

2023年11月初頭にwordで質問と質問経緯を記載したヒアリングシートを作成したのち、依頼と共にメールに添付した。回答はそのwordに書き込む形で受け取った。追加資料もメール上に添付していただき、確認した。

5-3. 対象

駒ヶ根市役所総務部 企画振興課 少子化対策係

5-4. 質問内容

質問は、子育て応援アプリ「こまっぷ by 母子モ」、オンライン相談導入の検討機会の有無、ながの子育て支援パスポートに関する内容であった。

第6章 結果と考察

ヒアリングを通し、子育ての社会化を阻害する要因に「情報へのアクセスと選択の穴」、「価値観の穴」の2つの穴が浮かび上がった。

まず、育児を行う人それぞれのニーズにあった情報が提供できていないこと、本人が情報の取捨選択ができていないということから、子育て世代が十分な情報にアクセスできず、子育てに関する重要な判断をする際に困難を抱えていると考えられる。また、世代間で子育てに対しての異なる価値観が交差し、子育てにおける理想や適切な行動についての意見が分かれていることが明らかになった。地域の伝統的な価値観や文化が残る一方で、新たな子育てのスタイルや考え方が浸透する途上にあるという状況が見受けられた。

6-1. 情報へのアクセスと選択の穴

第一に、情報へのアクセスと選択の穴について述べていく。子育て支援策数は駒ヶ根市において多岐にわたることが事前調査やヒアリングを通して判明した。市役所や子育て支援センターは様々なプログラムやサービスを提供しており、子育てをする親や子どもに対して多角的なサポートを行っている。

しかし、調査から明らかになったのは、これらの支援策が十分に周知されていないということである。情報提供の不足により、利用すべき支援策が存在するにも関わらず、子育てを

する親がそれに気づかない状況が生じている。一時預かりサービスや土曜保育は市民に定着しているサービスのため利用率が高い一方で、比較的新しいサービスは利便性が高い一方で、あまり市民に周知されていないため利用率が低い。

例えば、子育て応援アプリ「こまっぷ by 母子モ」の利用率については下記のような言及があった。

アプリの利用者数の割合がどれくらいかっているところですけど、現在の登録者数は、約500人になります。0から4歳児の人数に対してどのくらいの人数が登録してるかっているところと言いますと、大体4割くらいの家庭に利用していただいている。

(2023年9月5日駒ヶ根市役所企画振興課-子ども課-福祉課のインタビュートランスクリプション)

さらに、妊婦・産後ママ応援タクシー券の利用については次のようであった。

申請があるのは多分6割くらいだと思うんですけど(中略)そのうちまた3割くらいが利用されてるっていう形ですかね。

(2023年9月5日駒ヶ根市役所企画振興課-子ども課-福祉課のインタビュートランスクリプション)

また、子育てをする当事者が情報の取捨選択ができていないという問題も浮かび上がった。子育てに関する情報は多種多様であり、各家庭には異なるニーズや優先順位が存在するため、情報選択の困難性は避けられない。さらに、情報収集の時間と労力に限りがあることも、情報選択をより困難にしている。駒ヶ根市の子ども一時預かりサービスを例に挙げると、民間が運営しているファミリーサポートぐりとぐらや、行政が運営している福岡保育園と子育て支援室という選択肢が存在するが、どのサービスが自分や家族に最適かを判断するのは容易ではないだろう。

こうした情報のアクセスと選択の穴は、子育てをする親や子どもにとって大きな課題であり、解決するためには情報の周知と整理の支援が重要となる。子育て支援策の周知活動を強化し、市民に対して利用すべき支援策が存在することを広く知らせる必要がある。また、子育てをする本人たちがより効果的に情報を取捨選択できるように、情報提供の充実だけでなく、情報の整理やまとめ、選択肢の比較などのサポートを行う仕組みの整備も必要となる。情報へのアクセスと選択の穴を埋めることができれば、子育てをする親や子どものニーズに合った支援策の活用を促進することができるだろう。

6-2. 価値観の穴

第二に、「価値観の穴」について論を展開していく。なお、本稿における「価値観の穴」とは、子どもの親である母親や父親などの「子育て当事者」と祖父母含む関係者である「子育て非当事者」の間で社会的な価値観や両者の慣習等の違いが原因で、「子育ての社会化」が促進されない原因と定義づける。以下、インタビュー調査における分析や先行研究からのデータを具体的な事例として挙げながら、現状におけるこの問題の原因について述べる。

まず、子育て当事者の価値観が都市化されていることが背景の一つとして考えられる。一般的に、地方では近所の住民との付き合いが色濃く、祖父母だけでなく周辺の地域住民など社会全体で子育てすると考えられる傾向がある。しかし駒ヶ根市の、特に子育て世代の親たちにおいてはこのような考えがあまり普及しておらず、ファミリーサポートぐりとぐらのインタビュー調査の中で昔の社会において

おばあちゃんとかも周りに色々いたから、お母さんそんなに責任感感じなくても遊んだりしながら子ども育てていったりっていうことがあったかもしれない。(中略) 子どもを庭の外で遊んできたなら、近所のおばちゃんが相手してくれていたりとかした。

(2023年9月5日ファミリーサポートぐりとぐらのインタビュートランスクリプション)

との発言があった。その上で今日の場合は下記のような周囲の懸念も挙げられた。

*そういうこともなかなかしにくい
やたら声かけたら危ないみたいな感じ*

(2023年9月5日ファミリーサポートぐりとぐらのインタビュートランスクリプション)

さらに、次のような発言からは、母親自身の育児の困難性が伺えた。

お母さんはネットで色々調べて出ているものを見て、こういう風にしなきゃいけないってすごく思って (中略) その通りにやらなきゃいけないと思っちゃって、自己嫌悪みたいに悲しい思いをしたり

(2023年9月5日ファミリーサポートぐりとぐらのインタビュートランスクリプション)

このような点から、駒ヶ根市では子育てに対する価値観が子育て当事者の中で変化し、子育ては地域全体でするものではなく当事者内で行おうとする「都市化された考え方」に変わっていることが推測される。

また、働く母親に対する周囲からの価値観の変化も関係しているとも考えられる。たとえ子育てを重視しながら働いている母親がいたとしても、職場から母親に対する理解や子育てと仕事を両立していくための協力が得られないケースが非常に多い。駒ヶ根市ではテレワークオフィスが市街地に存在し、自分の好きな時間と場所で働ける職場環境が整備されている。このようにテレワークオフィスで多くの子育て世代の女性が勤務していることが職場の環境改善を行おうとしていることの現れではないかと考えられる。その一方で、そのような改善があることが、未だ社会全体で子育てをしながら働く母親に対する理解が得られきれていないことも同時に推測できる。

さらに、若年層に比べて高齢層の固定観念も考慮すべき項目である。総務課のインタビュー調査の中で、

子育てしながら働くべきだって言うような、職場でもそうですし、社会がそういう風になってきたので、辞める必要がない

(2023年9月5日駒ヶ根市役所総務課のインタビュートランスクリプション)

という発言から伺えるように、母親が自ら育児を想定していないような働き方は望ましくないという考え方が社会的には広まりつつあることが推測される。しかし、このことは高齢層においても同じことが言えるとは断言できない。例えば、ファミリーサポートぐりとぐらでのヒアリングの中で

男の人は家庭を顧みずに仕事をしているっていうことをあまり非難されない。一生懸命仕事して。だけど、お母さんが家庭を顧みずに仕事をしていたら、それは非難の対象になる。

(2023年9月5日ファミリーサポートぐりとぐらのインタビュートランスクリプション)

との発言があった。また、駒ヶ根市男女共同社会参画計画の意識調査の中で、世代間によって価値観の差が強く残ることがわかるからである。例えば「女性が職業を持つことについての考え方」では、20代から60代では男女ともに「子どもができてもずっと職業を続ける方がいい」と回答した割合が最も多いことがわかった。その一方で、70代から80代では「子どもができたなら職業を辞め、大きくなったら再び職業を持つ方がよい」と答える割合が最も高く、特に80代以上の女性に至っては回答者の半分以上の人がこの考えを支持した。ここから、職場に従事する人たちの間では子育てと仕事を両立させることが支持される一方で、高齢層では女性は子どもを持つとその子どもが大きくなるまでは離職しなければならないという考えが比較的に一般的で、男女不平等感が拭い切れない現状が見て取れる。以上のこ

とから、「子育ての社会化」を阻害する価値観を変えるためには大きな課題があり、必要な世代に必要な情報や施策を届けることが困難であると考えられる。

その一方で子育てに対するサービスが整っていたとしても、子育て世代への負担感や不安が減るわけではないことも先行研究からまとめられる。中島・羽田野・末永（2016）によれば、常勤している母親は専業の母親に比べて育児に関わる負担感が少ないとまとめられた。その理由として、母親としてだけでなく一人の女性として自己の成長等を感じられる機会があり、そのことが自己効力感を高める原因になると考えられる。しかし逆を言えば、専業主婦などの就労していない母親は外部から評価される機会が少ないため育児に拘束される時間が長くなり、負担感が高まると言え、このことから就労機会を提供することの重要性が示唆される。しかし、単に母親に就労機会を与えればよいとは言い難い。加藤・中坪（2018）は専業主婦や育児休業中の母親がリフレッシュ目的で子どもを預けることに対して罪悪感を抱き、そのことが利用を困難にする要因になっていると報告した。これは育児が仕事や母親自身の精神状態以上に価値あるものだという周囲の人や自身の考えによって彷彿されたもので、「母親が育児をするものだから子どもを預ける必要はない」というアンコンシャスバイアスを自他ともに抱きかねないためだと考えられる。このような母親の葛藤は高石（2007）の、「個としての自分を生きることと、自己犠牲的な良き母親を生きるという、相反する二つの意識を保ちながら子育てに向き合うように求められている」（p. 173）という言葉に集約される。ここから近年の子育てをする母親たちは自己実現を図ろうとする一方で、自己犠牲が母親にとっての「美德」ともされる伝統的意識からは抜け出せずにいるという葛藤があり、このことが育児困難の要因になっていると考えられる。

以上の先行研究から、サービスの拡充が行われたとしても、自己実現以上に育児を負担するなど「自己犠牲」を払うことを良いものとする社会では、周囲の反応や母親の個人的感情によって子どもを預けることに対して罪悪感を覚えるきっかけになりかねないため、育児困難を抱える子育て世代、とりわけ母親に利用してもらうことは厳しいと考察される。

第7章 政策提言

7-1. デジタルソーシャルワークによる個に応じた情報提供

駒ヶ根市にはさまざまな子育て支援があり、市民が情報を把握しきれていないこと、自身の家庭に必要な子育て支援サービスの選択が困難であることから、情報を集約することが必要である。そのため、対「子育て参入層」へのサービスとして、デジタルソーシャルワークによる個に応じた情報提供を行うことを提案する。駒ヶ根市第5次総合計画において、構想の実現基盤の一つに「自治体DXの推進」が挙げられおり、デジタルソーシャルワークはDX推進の一助になるとも言える。以下、その具体例を4点挙げる。

(1) デジタルソーシャルワークの実例

「おやこよりそいチャットやまがた」という 2022 年から山形市が始めたデジタルソーシャルワークが実例として挙げられる。これはフローレンスという NPO 法人が山形市から委託を受け、オンライン上で情報発信や相談支援、面談を行い、市民や個人個人のニーズに合った支援に繋いでいくといった新しいシステムの形である。導入する場合の留意点として、山形市のおやこよりそいチャットが活用されている背景に、市長会見の効果があったことが挙げられる。おやこよりそいチャットが取り入れられる以前に山形市で行われた孤独・孤立 WEB アンケートでは、アンケート実施にあたり、市長定例記者会見の場で調査協力を呼び掛け、事業についても説明が行われた。このことにより、多数の回答を獲得できただけでなく、地元紙からの取材も追い風となり、孤独・孤立対策の推進を広く市民に周知することができた経緯がある（内閣官房、2023）。それゆえ、駒ヶ根市においてもデジタルソーシャルワークを導入する際には、需要を確認するための調査を実施すると同時に、拡散力のある場・人物を経由した説明が求められると考えられる。

(2) 子育てに特化した LINE を開設

従来の駒ヶ根市にも子育てに関する情報を発信するものがあったが、駒ヶ根市の全体公式の LINE だったためアカウント名が「駒ヶ根市」となっており、名前を見ただけでは子育て情報を発信しているとは読み取れなかった。そのため、「駒ヶ根市 子育て応援 LINE」などといったような名称に変更する必要があると考えられる。また、発信の頻度が高いことで必要な情報を見逃してしまう可能性があるため、子どもの年齢や住んでる地区などを設定できるようにして、より内容を絞った子育て情報を配信できるようにすることも検討すべきである。

(3) ホームページの改善

駒ヶ根市にはさまざまな支援があるからこそ、その支援をより多角的・具体的に見られるようにする必要があったと感じた。そのため私たちは 4 つのホームページ改善策を提案する。

① PDF リンクを画像に変更

従来のホームページでは、それぞれの支援の説明の時に PDF リンクから飛んで資料を見るといった形になっていたが、PDF リンクだとダウンロードに手間がかかることや、スマホだと文字が小さくなってしまったといった欠点がある。そのため、PDF ではなく画像を貼り付けた方が良いと考えられる。

② チェックリストの設置

従来のホームページは年齢や目的といった一つ一つのことに對して支援を探すことが出来たが、“年齢と目的”、つまり、複数の条件を掛け合わせて調べるができなかった。そのためチェックリストを作り、複数の条件を入力して情報を絞り込めるようにする。

③支援利用者の体験談の記載

支援を実際に活用した人の体験談や感想を記載して、具体的・多角的な視点で情報を得られるようにする。

④動画作成

育児中は忙しく時間もないため、他の作業をしながらでも見ることができるという動画の利点を活用し、情報を発信する。

以上の4つがホームページの改善案である。ホームページは男性の情報を得る媒体ランキングの中でも第2位といった研究もあり、男性のホームページの利用率は比較的高い(熊谷、2023)。よってホームページの改善は男性の育児の向上も期待できる。

(4)こまっぶの利用率の向上

岡村(2017)の論文の中には「父親との情緒的コミュニケーションが高いほど、IT機器の子育て利用も促される」といった研究があるため、こまっぶ(子育てを応援・サポートするために駒ヶ根市が導入しているアプリ)の男性の利用率を上げることがより夫婦間のコミュニケーションが取れたスムーズな育児ができるようになると考えられる。そのために、従来の駒ヶ根市のこまっぶを宣伝するチラシでは「家族間共有」の部分が「母親から」父親や祖父母に共有するのが前提となっているため(図2)、「父親と母親から」の共有に変更し、父親により当事者意識を持たせることが重要だと思われる。そのことによって男性のこまっぶ利用率の向上に繋がると推測される。

図2

家族間共有

お子さまの成長記録や思い出を、
パパやおじいちゃん・
おばあちゃんにも共有できます。
家族全員で成長を見守りましょう。



(駒ヶ根市, 2023, こまっぶ by 母子モ(妊娠期) チラシ裏.jpg より引用)

7-2. 環境整備による行動変容を通じた価値観の受容促進

習慣、価値観によって子育てがしにくいという「価値観の穴」に対し、「非子育て参入層」を対象として環境整備による行動変容を通じた価値観の受容促進を行うことを提案する。価値観を変えるために、ナッジ理論を利用し、環境を変化させることで自然と子育てへの価値観を受け入れてもらうことが目的である。なおナッジ理論とは、説得によってではなく環境を変えることによって、そっと背中を押すように行動変容を促すことである。以下、その具体例を3点挙げる。

(1) 子育てに協力的な店舗にステッカー配布

子育てに協力的な取り組みを行っている店舗や、子育てがしやすい環境を整えている店舗に「子育てに協力的な店舗である」という証明のステッカーを貼る。これによって子育てに関して視覚から無意識的に情報を得ることができる環境を整える。

(2) モデル化

お年寄りから子どもまで多世代が集まれる多文化交流スペースを作ることによって、そこへ子育てに関心の高い人が集まると推測される。また、子育てに関心がない人がこのような地域交流のモデルを見ることで、子育てに関する価値観を受け入れられる環境を作る。

(3) 地域イベントでの啓発

「子育て」がテーマでないイベントで、非子育て者も参加できる「子育て」のイベントについて宣伝する。地域のイベントでの子育てに関する情報の啓発によって、地域イベント特有の「スルーすることが出来ない環境」、「自ら集客せずとも人が集まっている環境」の利用が可能になる。これによって、子育てに関心がない人が子育てを意識する機会を作ることができる。

謝辞

最後に、ご多忙の中貴重なお時間を割いてヒアリングにご協力いただいた子育て支援センターきつずらんど、ファミリーサポートぐりとぐら、合同会社 koto の皆様、駒ヶ根市役所子ども課、企画振興課、総務課、商工観光課の皆様にお礼申し上げます。また、私達の担当をしてくださった駒ヶ根市役所企画振興課 伊藤 徹治 様には、事前調査から当日の移動、追加調査に至るまでご協力いただきました。重ねてお礼申し上げます。

引用文献

- 岡村利恵（2017）「未就学児を持つ母親の IT 機器利用と生活充実感」『家族社会学研究』、29 卷、1 号、pp7-18
- 河田承子・高橋薫・山内裕平（2013）「母親の情報収集力と育児情報活用に関する研究」『日本教育工学会論文誌』、37 卷、 pp.125-128
- 加藤望・中坪史典（2018）「なぜ日本の乳幼児子育て期の保護者はリフレッシュ目的で一時的預かり事業を利用しにくいのか？」『広島大学大学院教育学研究科紀要』、67 号、 pp.57-64
- 熊谷百合子（2023）「” コロナ特別休暇制度” の報道は子育て世帯に届いたのか？」『放送研究と調査』、pp34-65
- 駒ヶ根市（2021 年 4 月 22 日）「子育て全力応援宣言」YouTube、
<https://youtu.be/lg-FRS9jhMs?feature=shared&t=155>（最終閲覧日：2024 年 1 月 20 日）
- 駒ヶ根市ホームページ「『子育て全力応援』宣言」（最終閲覧日：2024 年 1 月 19 日）
- 駒ヶ根市「駒ヶ根市第 5 次総合計画」（2022）
<https://www.city.komagane.nagano.jp/material/files/group/3/5zisougoukeikaku.pdf>
（最終閲覧日：2024 年 1 月 19 日）
- 駒ヶ根市（2022）「駒ヶ根市男女共同参画計画 あなたと私のいきいきプラン パート 6」
<https://www.city.komagane.nagano.jp/material/files/group/2/danjokyoudousankakupa-to6.pdf>（最終閲覧日：2024 年 1 月 19 日）
- 高石恭子（2007）「現代女性の母性観と子育て意識の二重性」『育てることの困難』人文書院、pp.169-192
- 地方創生×キャンパスホームページ「地方公共団体からの情報」
<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/satellite-campus/collaboration/municipality/192.html#gsc.tab=0>
（最終閲覧日：2024 年 1 月 19 日）
- 内閣官房「(4) 山形市」『令和 4 年度 地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業に係る報告書』
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodoku_koritsu_platform/local_platform_houkokusyo/pdf/15_houkokusyo.pdf（最終閲覧日：2024 年 1 月 19 日）
- 内閣府「子育ての社会化」
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndl.jp/pid/9990748/www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/h17/01_honpen/html/hm02030301.html（最終閲覧日：2024 年 1 月 19 日）
- 中島由紀子・羽田野花美・末永芳子（2016）「育児期の母親の幸福感および育児感情と就業状況との関連」『保健科学研究誌』13 号、pp.61-67

Florence (2023) 「山形市より出産・子育て応援事業の一部を受託！オンライン面談とチャット相談を活用し、妊娠期から出産・子育て期まで切れ目ない支援を提供」
<https://florence.or.jp/news/2023/05/post60768/> （最終閲覧日：2024年1月23日）
山本由紀子（2016）『子育ての社会化』と子どもの育ち』『太成学院大学紀要』18巻、
pp. 83-88